令和元年6月定例会 補正予算など13カ件可決

皇位継承に伴う改元により元号が平成から令和へと変わって最初の定例会となったことから、平成の元号を用いて改元日以降の年に元号を表示している条例について、一括で改正を行いました。

増田中学校の大規模改修がいよいよ始まります。着工は秋ごろとなり、今年度は職員室など東側校舎、次年度は西側校舎を改修します。また、増田中学校は今年度、豊かな心を育てる研究指定校となりました。宮城県の依頼により、道徳の授業づくりなどの研究が行われます。7月に文化会館において講演会が実施され、9月に公開授業が行われる予定です。

町内会や自治会などに対し、市道・農道等の草刈り支援策として、エンジン付き草刈り機とその刃、燃料を支給する事業が始まりました。現在までに草刈り刃1157枚、燃料1111缶の申し込みがあったとのことです。人口が減少していくこれからの時代、地域の環境美化作業などに対する住民の協力はますます欠かせないものとなっていきます。このような市民協働の取り組みに、一人でも多くの方が参加されることを願います。

復興ありがとうホストタウン推進室が設置され、実行委員会に対する補助金が予算化されました。10月と3月に交流会などが開催される予定です。また、大会会場でカナダ選手団を応援する市民応援団の結成ために、ホストタウン自治体に割り当てられるオリ・パラそれぞれのチケットを不公平感のない形で市民に提供する方法について検討するとのことです。

閑上児童センターの施設概要が示されました。閑上小中学校の南側に来年4月オープンの予定です。遊戯室などを備える、定員60名の施設となります。

平成31年2月定例会 新たな都市交通システム導入可能性調査に疑問噴出

平成30年度一般会計予算（総額355億700万円。前年度比10・1%減）が可決されました。歳入では市税が過去最大の予算額であった前年度から0・8%の増となった一方、歳出では民生費が100億円の大台に乗るなど、市の財政は依然として厳しい状況にあります。

新年度予算について総括質疑を行い、財政調整基金の通常分については年度間のバランスに配慮した管理に努めること、平成31年度から教育振興基本計画策定作業に着手すること、選挙の投票率向上のため市内高校における啓発活動等を継続していくことなど答弁をいただきました。

仙台市地下鉄の延伸を含む新たな都市交通の導入可能性を調査・研究する費用として約634万円が計上されたことに対し、疑問の声が次々に上がりました。吉田は「地下鉄延伸の議論は仙台市との合併が大前提」との考えのもと、多額の工事費用をどこが負担するのかが調査されるのか質疑したところ、財源の負担者は調査に含めないとの答弁でした。後日、調査費用は自主的に執行しない決定に至ったと、執行部より説明がありました。

不登校等への対応として、旧閑上仮設公民館の建物を「子どもの心のケアハウス」として整備することが決まりました。登校が難しい状況にある児童生徒とその保護者を支援し、学校復帰に向けて学習・生活する居場所を整え、心のケアにかかわる支援を行います。

震災復興伝承館の施設概要が示されました。6月から工事が始まり、来年4月にオープンする予定です。場所は名取川河口部に整備される河川防災ステーションの敷地内で、館内には防災教育コーナーや映像ホールなどが設けられます。

外出支援など3事項を一般質問

高齢者の自動車事故対策と外出支援について

なとりん号全体の利用者数は増加傾向にあるが、本数や路線は改善の余地がある。近年、岩沼市をはじめ、新たな形態の乗り合いタクシーを導入する自治体がふえている。

▼▼質問▼▼

地方公共交通活性化・再生総合事業費補助金など国の補助制度がある。

▼▼答弁▼▼

詳細は承知しておらず、今後調査したい。

▼▼質問▼▼

路線バスと乗り合いタクシーを組み合わせた新たな公共交通体系の確立に着手すべき。

▼▼答弁▼▼

なとりん号の増便と路線見直しの結果検証を踏まえ、着手すべきか判断したい。

県内で18市町村が、公共交通や公共施設の無料利用券など、運転免許の自主返納を促すための支援を行っているが、本市は行っていない。

▼▼質問▼▼

運転免許非保有者に限れば、支出を抑えることができるのでは。

▼▼答弁▼▼

公共交通の充実が先か、優遇策がよいのか、総合的に考えたい。

▼▼質問▼▼

公共交通を一部負担で利用できるパス券事業を実施すべき。

▼▼答弁▼▼

公共交通ネットワークのさらなる取り組みも含め総合的に研究したい。

池袋暴走事故など高齢運転者の事故が社会問題化している。

▼▼質問▼▼

本市における高齢者による自動車事故の防止対策は。

▼▼答弁▼▼

交通安全教育の推進や、道路交通環境の整備に努めている。

観光振興など3事項を一般質問

地方公務員制度の見直しによる影響について

行政の役割の一部を住民の方々に担っていただくと同時に、担い手の団体に交付金をつける、小規模多機能自治制度を導入する自治体がふえている。

▼▼質問▼▼

市の中での分権化により町内会活動が活性化につながるのでは。

▼▼答弁▼▼

一足飛びに行くには、私は課題が非常に多いのではないかと思う。

▼▼質問▼▼

地域課題を住民が事業化して解決する小規模多機能自治を導入すべき。

▼▼答弁▼▼

本市は人口が増加を続けており、導入することは考えていない。

法律改正により、平成31年度末をもって区長制度は実質廃止となる。

▼▼質問▼▼

国の決定より早く廃止に取り組んでおくべきではなかったのか。

▼▼答弁▼▼

喫緊の課題として検討せざるを得ない状況であると捉えている。

給与水準の適正化について

本市には人事委員会の設置がなく、職員の給与水準は人事院勧告に準拠している。人事院の調査は、全企業のうち99%の中小企業を除外して行われている。

▼▼質問▼▼

人事委員会を置くために仙台市との合併を検討してはどうか。

▼▼答弁▼▼

その問題を解消するだけの理由で合併を検討することは考えていない。

▼▼質問▼▼

給与等の改定が人事院勧告に準じている現状をどう捉えているのか。

▼▼答弁▼▼

今後も人勧に基づく国家公務員の給与改定に準じて改定していきたい。

通貨危機に対する備えについて

国の財政は非常に厳しい状況にある。日銀の破綻を危惧する識者の声も上がり始めている。地方銀行の経営危機に関する報道もふえている。もしハイパーインフレが発生し日本円が大暴落すれば、市保有の金融資産は全て溶けてしまう。

▼▼質問▼▼

市民に対し、基金の管理運用方針をどのように示していく考えか。

▼▼答弁▼▼

法令の趣旨に沿って運用されるべきものと思っている。

▼▼質問▼▼

外貨建て金融資産などに資産を分散するリスク管理を研究すべき。

▼▼答弁▼▼

リスクマネジメントについて他自治体等を参考にしながら調査研究したい。

▼▼質問▼▼

最悪を想定し、金融危機に対応できる体制を整備すべき。

▼▼答弁▼▼

現在「名取市資金運用会議」を設置し、資金の管理運用を研究している。

和装文化の振興について

中学校の新学習指導要領は、和服について必ず触れる規定となった。小学校の卒業式に和服で臨む児童も増加している。指導する側の知識と経験が不十分である。

▼▼質問▼▼

着崩れ等に対応できるよう、保護者と教員向けの着付け講習を実施すべき。

▼▼答弁▼▼

小学校卒業式での服装は各家庭の判断であり、講習実施は考えていない。

▼▼質問▼▼

家庭科教師の和服の着付け研修を充実させるべき。

▼▼答弁▼▼

学習のねらいそのものではなく、着付けに限定した研修は考えていない。

にぎわいの創出について

仙台空港の周辺にはまだ農地が広がっており、アクセス環境も良好である。

▼▼質問▼▼

仙台空港アクセス線の隣接地に大規模集客施設を誘致できる環境を整えるべき。

▼▼答弁▼▼

運用時間延長に伴う地域振興策として、県から周辺環境整備の提案が見込まれる。

ことしは熊野那智神社の御創建からちょうど1,300年の年に当たる。昨年は熊野大社がある島根県の出雲空港と仙台空港が直行便で結ばれた。一方で熊野三山がある和歌山県の南紀白浜空港との間に直行便はない。

▼▼質問▼▼

和歌山県田辺市の南紀白浜空港と仙台空港との直行便を提案してはどう

▼▼答弁▼▼

市として積極的に推進していくのは少し早いのではないかと思う。

▼▼質問▼▼

出雲空港など島根県内で、名取に熊野三社があることをPRしてはどうか。

▼▼答弁▼▼

まずは紀伊の熊野三山とのパイプをより太くしていくことに重きを置きたい。

▼▼質問▼▼

熊野信仰にゆかりの深い地域との間で観光振興の連携を進めるべき。

▼▼答弁▼▼

名取の熊野信仰とのかかわりを見きわめた上で考える必要がある。

仙台市の藤塚・井土浦地域には干潟があり、憩いの場となっている。

▼▼質問▼▼

舟運事業で仙台市の藤塚・井土浦地域をコースに組み入れるべき。

▼▼答弁▼▼

今直ちに運航事業者とルートの拡充について協議する状況にはない。

※会議録は議会ホームページで近日公開

※会議録は議会ホームページで公開中